



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社アテクト 上場取引所 大  
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央  
 問合せ先責任者 (役職名)管理ディビジョンリーダー (氏名)飯野 磨 TEL (072)967-7000  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,373	△4.8	5	△49.6	△63	—	△94	—
22年3月期第3四半期	2,492	△14.5	11	△55.8	△7	—	△83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△28 25	— —
22年3月期第3四半期	△25 08	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,566	1,473	31.5	431 96
22年3月期	4,386	1,614	36.4	479 37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,440百万円 22年3月期 1,598百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,111 22.4	285 417.5	247 483.8	176 —	53 02

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2. 上記には、平成22年5月21日公表しました新規設立会社(上海昂統快泰商貿有限公司)及び平成22年7月30日公表しました新規設立会社(安泰科科技股份有限公司)の計画が含まれておりません。新規設立会社等の計画策定中の為、策定が完了次第、正式に発表させていただきます。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 1社（安泰科科技股份有限公司） 除外 1社（ ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	3,506,000株	22年3月期	3,506,000株
23年3月期3Q	172,175株	22年3月期	172,097株
23年3月期3Q	3,333,894株	22年3月期3Q	3,333,903株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 個別業績の概要	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社および子会社の構成

- ① (株)アテクト…当社、半導体資材事業、衛生検査器材事業
- ② (株)アテクトコア…半導体資材事業、韓国
- ③ トライアル(株)…ポリマー微粒子事業、平成20年1月子会社化
- ④ (株)ダイブラ…プラスチック造形事業、平成20年4月子会社化
- ⑤ アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング(株)… P I M事業、平成22年1月設立
- ⑥ 上海昂統快泰商貿有限公司…衛生検査器材事業、中国、平成22年8月設立
- ⑦ 安泰科科技股份有限公司…半導体資材事業、台湾、平成22年11月設立

当社グループの当第3四半期累計期間の売上高は、2,373百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益5百万円（前年同期営業利益11百万円）となりました。営業外費用において、円高による影響を受け、為替差損31百万円の計上により63百万円の経常損失（前年同期経常損失7百万円）となり、また、子会社が担う新規事業の未達により、四半期純損失は94百万円（前年同期四半期純損失83百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、年初より続いた需要回復も当第2四半期中頃から、フラットディスプレイメーカーならびにドライバーLSIメーカーによる急激な在庫調整のため受注が減少し、当第3四半期は大きく売上が減少しました。しかし、11月半ばから、在庫調整が一巡した台湾市場からの受注が急速に回復してきており、製造ラインのシフト増強などで増産対応している状況であります。また、海外顧客のニーズに応じるため、当第3四半期に入り、中華民国（台湾）高雄市に現地法人安泰科科技股份有限公司を設立し、2011年3月稼働を目指し生産設備の立ち上げ作業を進めております。この安泰科科技股份有限公司の稼働は高まる海外顧客需要に応じる体制を構築するとともに、為替リスクの分散化にも資するものと思料しております。この他、新規導電コーティング用材料の開発を通じて、韓国市場におけるシェア向上を強力に推し進めております。

以上の結果、半導体資材事業の当第3四半期の売上高は前年同期比13.5%減の1,098百万円となりました。

#### ② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓を営業伸長活動の基本とし推進しております。この活動の結果、顧客数は前年同期比7.3%増の約11,100社となりました。受注実績のある既存顧客に対する出荷実績の検証、顧客業種ごとの出荷品目の分析等を通じて新規商品の開発を進め、当第3四半期までに5品目を市場に投入いたしました。顧客指向をさらに強化したビジネスモデルの再構築を目指し、営業活動を積極的に行っております。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は前年同期比0.9%増の1,041百万円となりました。

また、中華人民共和国上海市に販売拠点として当第2四半期に設立しました上海昂統快泰商貿有限公司につきましては、既に4,000社を越える中国国内の食品製造企業などに対して当社商品群の紹介を行い、営業許認可手続きが完了した当第3四半期から売上計上を始めております。引き続き営業活動を推進し、当第4半期の本格的な事業展開を進めてまいります。

#### ③ プラスチック造形事業

プラスチック造形事業につきましては、既存顧客からの半導体製造設備関連部材の受注が単発受注から継続受注へと比較的安定した形で継続しております。また、当社グループ会社であるトライアル株式会社の3次元積層造形による試作品の製作などを活用し新規受注を獲得するなど、当社グループ企業の技術を組み合わせたシナジー効果をあげております。また、効率化を目指した合理化も進み、当社グループにおいてプラスチック造形事業を担う子会社である株式会社ダイブラにおいては、当第2四半期に続き黒字計上を継続しております。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は、前年同期比30.0%増の207百万円となりました。

#### ④ ポリマー微粒子事業

ポリマー微粒子事業につきましては、日本国内における自動車業界の研究開発費支出抑制や引き締めが徐々に緩和されつつあり、新規車種開発に伴う三次元積層造形用材料として出荷が増加し始めました。併せて、自動車開発を積極的に推進しつつある中国やインドといったアジア市場や欧州市場等、海外での販路拡大のための営業活動を積極的に進めております。中国においては、2社の三次元積層造形用マシンメーカーとの共同開発の合意に加え、有力サービスビューローとの関係強化など、中国の自動車業界における三次元積層造形用材料として当社グループのポリマー微粒子がデファクトスタンダードとして認知される下地作りを進めております。このような状況の中、当第3四半期の3ヶ月間につきましては、売上高は前年同期比45.0%増の10百万円となりましたが、上半期のマイナス分を吸収するところまでにはいたりませんでした。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は前年同期比21.3%減の26百万円となりました。

#### ⑤ P I M事業

P I M事業につきましては、当社グループの中期経営計画達成に向けての戦略的中核事業と位置づけております。

駆動系の電氣化が進む自動車分野においては、IGBT等の自動車用パワー半導体の放熱対策として、セラミックス製ヒートシンクの開発やプロセス技術の確立を進めております。また、ディーゼルエンジンにおける環境対策として、ターボチャージャーにより高出力化したエンジンを更に小型化し、合わせてガソリンエンジンをターボチャージャー化するために必要な超耐熱合金の開発を進めております。

エネルギー関連分野では、P I M技術を活用した燃料電池を開発し、当第4四半期以降に開催される用途開発のための展示会出展に向けた準備を進めております。当社が開発した燃料電池は、超小型、軽量、高出力を特徴としており、商品化の検討をおこなっております。

以上の結果、P I M事業の売上高は9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%増の4,566百万円となりました。

総資産の主な増加要因は、流動資産において「現金及び預金」が97百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ11.6%増の3,092百万円となりました。

負債の主な増加要因は、「長期借入金」が173百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%減の1,473百万円となりました。

純資産の主な減少要因は、「利益剰余金」が127百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、新規設立会社等の計画策定中の為、策定が完了次第、正式に発表させていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年11月に台湾において、安泰科科技股份有限公司を設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う損益に与える影響額は軽微のため記載は省略しております。

#### 2. 表示方法の変更

①前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取配当金」は、当第3四半期連結累計期間では、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は42千円であります。

②「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905,028	807,721
受取手形及び売掛金	501,914	657,533
商品及び製品	204,182	204,620
仕掛品	42,488	33,635
原材料及び貯蔵品	187,739	178,950
繰延税金資産	17,094	39,948
未収還付法人税等	43,407	—
その他	127,189	54,194
貸倒引当金	△1,524	△2,180
流動資産合計	2,027,521	1,974,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,717	741,153
機械装置及び運搬具（純額）	391,775	405,807
土地	984,120	918,094
建設仮勘定	200,525	97,954
その他	31,733	25,213
有形固定資産合計	2,349,871	2,188,224
無形固定資産		
のれん	92,683	123,536
その他	20,705	23,550
無形固定資産合計	113,388	147,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358	1,862
繰延税金資産	9,438	9,466
その他	66,537	66,806
貸倒引当金	△1,623	△1,772
投資その他の資産合計	75,710	76,362
固定資産合計	2,538,970	2,411,673
資産合計	4,566,492	4,386,097

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,802	427,401
短期借入金	567,660	649,260
1年内返済予定の長期借入金	702,779	599,002
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	108,193	85,103
未払法人税等	6,228	91,042
賞与引当金	22,081	45,778
設備関係支払手形	62,546	13,386
その他	103,779	100,613
流動負債合計	2,049,070	2,011,586
固定負債		
社債	178,373	97,763
長期借入金	686,050	512,575
リース債務	166,679	139,783
その他	12,430	10,278
固定負債合計	1,043,533	760,400
負債合計	3,092,603	2,771,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	278,775	406,282
自己株式	△99,429	△99,406
株主資本合計	1,558,636	1,686,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	317
為替換算調整勘定	△118,578	△88,303
評価・換算差額等合計	△118,559	△87,986
新株予約権	33,812	15,931
純資産合計	1,473,888	1,614,110
負債純資産合計	4,566,492	4,386,097



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,492,451	2,373,729
売上原価	1,710,461	1,561,632
売上総利益	781,990	812,096
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	215,682	221,834
賞与引当金繰入額	4,253	14,197
貸倒引当金繰入額	347	—
その他	550,191	570,259
販売費及び一般管理費合計	770,474	806,291
営業利益	11,515	5,804
営業外収益		
受取利息	363	2,017
受取配当金	24	—
為替差益	167	—
貸倒引当金戻入額	—	586
助成金収入	—	4,092
法人税等還付加算金	1,602	—
その他	2,877	3,641
営業外収益合計	5,035	10,338
営業外費用		
支払利息	22,969	22,118
社債利息	—	1,189
減価償却費	—	8,144
為替差損	—	31,653
その他	855	16,502
営業外費用合計	23,824	79,609
経常損失(△)	△7,273	△63,466
特別利益		
固定資産売却益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
固定資産除却損	10,631	560
リース解約損	—	3,321
固定資産売却損	156	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,286
特別損失合計	10,787	5,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,852	△68,634
法人税、住民税及び事業税	33,406	2,445
法人税等調整額	32,371	23,088
法人税等合計	65,777	25,533
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△94,167
四半期純損失(△)	△83,629	△94,167

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期第3四半期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,126	△7.4	87	△49.0	35	△76.8	9	△87.2
22年3月期第3四半期	2,296	△6.5	171	13.4	153	9.4	75	13.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	2	90	2	89
22年3月期第3四半期	22	68	22	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第3四半期	5,158		2,222		42.4		656 63	
22年3月期	4,904		2,229		45.1		663 81	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,189百万円 22年3月期 2,213百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,091	△0.4	154	△37.3	153	△34.7	82	△31.7	24	89